

## 労働需要調査報告書（概要版）

### 1 調査の目的

この調査は、産業振興計画2024の基本方針の一つ「労働需要の充足支援」の実現のため実施するもので、市内企業の労働需要に関する現状やニーズを把握することを目的とする。

### 2 調査方法

- (1) 調査対象 平塚市内にある中小企業 1,500 社  
※中小企業の定義は、中小企業基本法に準ずる。
- (2) 対象業種 日本標準産業大分類のうち、農業、漁業、林業、鉱業を除くすべての業種
- (3) 抽出方法 統計局の行った経済センサス等で利用された調査先のデータである「政府統計共同利用システム事業所母集団データベース」より無作為に抽出
- (4) 調査方法 郵送配布、郵送回収（料金受取人払いの返信用封筒を添えて郵送）
- (5) 調査期間 令和元年9月3日（火）～9月24日（火）
- (6) 調査票 別紙2「労働需要に関するアンケート調査」を参照

### 3 標本数及び回収結果

- (1) 標本数  
発送 1,500件 戻り 123件 実質標本数 1,377件
- (2) 有効回収数 464件
- (3) 有効回収率 33.7%

### 4 回答事業所の属性

回答のあった事業所の業種内訳は、「サービス業」が約2割と最も多く、以下「卸売業・小売業」「建設業」「医療・福祉」がそれぞれ約1.5割と続き、「製造業」「不動産業・物品賃貸業」「宿泊業・飲食サービス業」「生活関連サービス業・娯楽業」「その他」を合わせて約3.5割となった。

また、企業規模別では、20人以下が約8割を占め、21～50人以下、50人以上がそれぞれ約1割となった。

### 5 調査結果から見えてくること

- ①多くの企業が将来への人材不足感がある。
- ②人材不足解消のため、出産等を機に退職している女性や高齢者の採用を検討している。
- ③障がい者の採用については、労働時間や労働内容、労働環境の整備等にハードルがあり採用を検討している企業が少ない。
- ④人材確保の取り組みとして、賃金の多寡でなく、長時間労働の是正や勤務体制の見直し等（働き方改革への取り組み）で対応していく企業が多い。
- ⑤働き方改革や労働法への関心が高く、自社の労働環境を整備することで人材確保を目指している。
- ⑥出産等を機に退職している女性や若者や外国人の採用及び育成のため、セミナーの実施が期待されている。
- ⑦合同就職面接会等、企業と求職者とのマッチングの機会が期待されている。